

2026年3月期決算概況（参考資料）

2026年5月13日

ニチハ株式会社  
（コード番号7943、東証プライム・名証プレミア）

1. 当期2026年3月期通期業績

(1) 連結業績

(百万円、%)

	2025/3期	2026/3期		前期比		予想比	
	実績	予想	実績	金額	%	金額	%
売上高	148,478	145,000	143,740	△4,738	△3.2	△1,259	△0.9
営業利益 (営業利益率)	6,951 (4.7%)	10,000 (6.9%)	9,355 (6.5%)	+2,403	+34.6	△644	△6.4
経常利益	7,254	10,300	10,246	+2,992	+41.3	△53	△0.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,706	3,000	2,486	△220	△8.1	△513	△17.1
中間	57円	57円	57円	0円	-	0円	-
期末	57円	57円	57円	0円	-	0円	-
1株当たり配当金	114円	114円	114円	0円	-	0円	-

(注) 予想は2025年11月7日発表の修正予想。

(2) 連結業績の説明

① 市場環境等

当社製品の主要マーケットである国内住宅市場におきましては、2025年2月～3月に発生した建築基準法・建築物省エネ法改正前の駆け込み申請の反動を受け、2025年度の新設住宅着工戸数は前年度比12.9%の減少となりました。しかしながら、窯業系外装材の業界全体の当連結会計年度の国内販売数量は、上記駆け込み申請における実際の着工が4月以降に行われたこと等もあり、前年度比2.8%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の減少にとどまりました。

他方、海外主要マーケットである米国の住宅市場については、住宅価格の上昇ペースは減速したものの依然として高価格で推移し、住宅ローン金利も高止まりしていることから、新設住宅着工戸数は一進一退の状況が続きました。また、米国の非住宅市場についても、価格の高騰や金利高を受けて投資を控える動きが一部に出ております。

② 売上高

国内外装材事業において積極的に価格改定に取り組んだことにより、一定の増収効果はあったものの、住宅市況の悪化や価格改定に伴うシェアダウン等により減収となりました。また、米国外装材事業におきましても、住宅市場向け汎用外装材事業からの撤退等により減収となりました。以上により、全体の売上高は1,437億40百万円と前連結会計年度比47億38百万円（△3.2%）の減収となりました。

③ 損益

国内における価格改定効果や固定費の削減などにより、営業利益は93億55百万円と前連結会計年度比24億3百万円（34.6%）の増益、経常利益は為替差損益の改善も加わり102億46百万円と同29億92百万円（41.3%）の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国子会社における住宅市場向け汎用外装材事業撤退に伴う特別損失を計上したこと等により、24億86百万円と同2億20百万円（△8.1%）の減益となりました。

④ 配当

当期の期末配当金につきましては、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益が公表予想を下回ったものの、従来の配当予想通り1株につき普通配当57円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、既に実施済の中間配当金57円を加え合計で114円、連結配当性向は153.4%となる予定であります。

2. 次期2027年3月期の通期業績予想

(1) 連結業績

(百万円、%)

	上期			下期			通期		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比		金額	前期比	
		金額	%		金額	%		金額	%
売上高	68,500	△2,583	△3.6	72,500	△156	△0.2	141,000	△2,740	△1.9
営業利益 (営業利益率)	3,600 (5.3%)	+105	+3.0	6,000 (8.3%)	+139	+2.4	9,600 (6.8%)	+244	+2.6
経常利益	3,700	△1	△0.0	6,100	△445	△6.8	9,800	△446	△4.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,600	+1,132	+45.9	4,400	+4,381	-	8,000	+5,513	+221.7
1株当たり配当金	57円	0円	-	57円	0円	-	114円	0円	-

(注) 通期の想定米ドル為替相場: 155円

(2) 連結業績予想の説明

国内市場環境につきましては、人口減少や住宅価格高騰等を背景に、住宅市況が年間を通じて低調に推移するとの想定の下、外装材の需要は減少すると予想しております。

他方、米国経済は、堅調な個人消費とAI投資に支えられる他、中間選挙向け施策もあって、底堅い成長を維持する見通しながら、商業施設やアパートの開発等の建設市況については、金利の高止まりや建築コスト増に加え、インフレ再燃等も懸念されることから、一進一退の状況が継続すると予想しております。

なお、中東情勢の緊迫化による原油価格上昇に伴い、エネルギーコストについては、その上昇を一定程度、予想に織り込んでおります(原油価格90ドル/バレルを前提に△10億円)。但し、原油由来の住宅資材の価格高騰や調達難、また、それらに伴う住宅需要の減少については、現時点で合理的に見積もることは困難であり、予想には織り込んでおりません。

このような前提に基づき、前期より実施している国内価格改定の効果や、米国での住宅向け汎用外装材事業の赤字がなくなる効果等を織り込み、売上高、各利益は前頁のとおり予想しております。

(3) 配当

当社の次期配当金は、現時点での通期連結業績予想を前提に、安定配当の観点から連結配当性向を47.3%として、中間・期末配当金ともに各57円の年間114円と、当期と同額を予想しております。

3. 決算関係データ

(1)セグメント別売上高の主要内訳

(百万円)

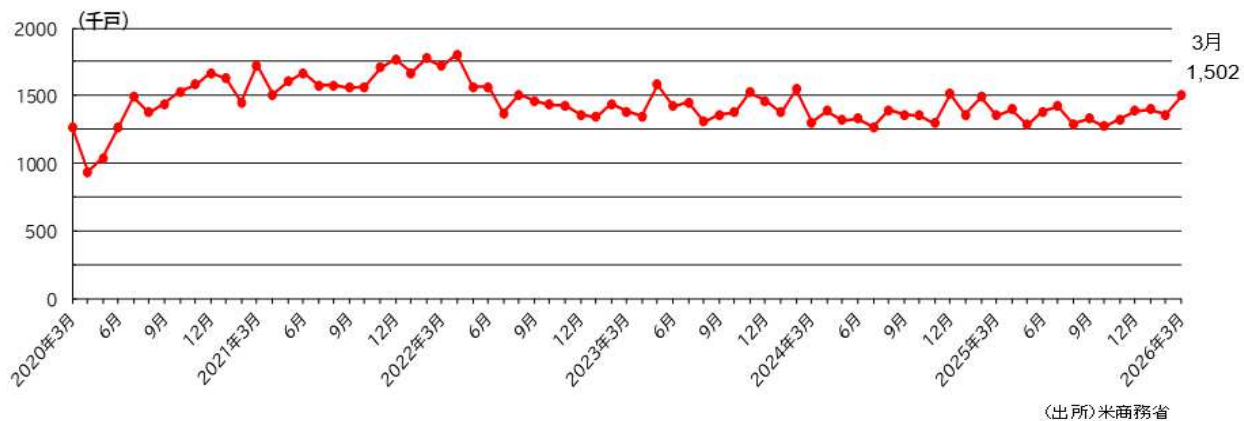
	2025/3期		2026/3期		2027/3期		
	実績	実績	前期比		予想	前期比	
			金額	%		金額	%
<b>売上高</b>	148,478	143,740	△4,738	△3.2	141,000	△2,740	△1.9
<b>外装材事業</b>	138,891	134,108	△4,783	△3.4	130,700	△3,408	△2.5
<b>国内</b>	104,198	102,094	△2,103	△2.0	101,800	△294	△0.3
<b>窯業系外装材</b>	93,471	92,399	△1,071	△1.1	92,500	+100	+0.1
<b>金属系外装材</b>	10,727	9,695	△1,032	△9.6	9,300	△395	△4.1
<b>海外</b>	34,692	32,013	△2,679	△7.7	28,900	△3,113	△9.7
<b>米国</b>	32,015	29,584	△2,431	△7.6	25,400	△4,184	△14.1
(百万US\$)	(211.0)	(197.7)	(△13.3)	(△6.3)	(164.0)	(△33.7)	(△17.1)
<b>中国他</b>	2,677	2,429	△248	△9.3	3,500	+1,070	+44.1
<b>その他</b>	9,587	9,632	+44	+0.5	10,300	+667	+6.9

(注)その他の内訳は、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業

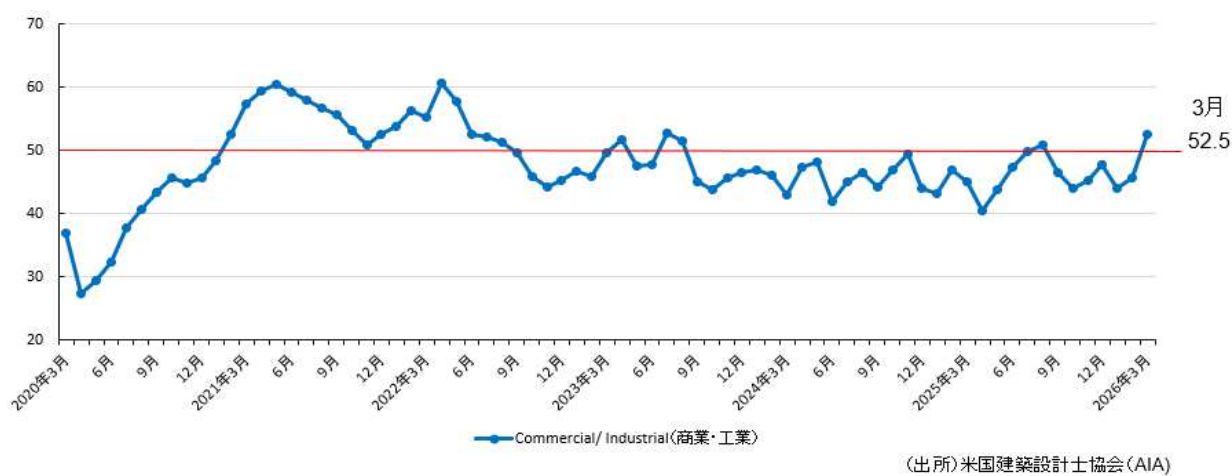
(2)国内市場動向

	年度	上期			下期			通期計
		第1四半期	第2四半期	計	第3四半期	第4四半期	計	
<b>住宅市場</b>								
新設住宅着工数 千戸	2024	209 (+0.5)	203 (△2.0)	412 (△0.7)	197 (△2.4)	206 (+13.3)	404 (+5.0)	816 (+2.0)
	2025	155 (△25.6)	185 (△8.9)	340 (△17.4)	193 (△2.1)	177 (△14.3)	370 (△8.3)	711 (△12.9)
うち一戸建 千戸	2024	86 (△8.6)	89 (△6.6)	176 (△7.5)	89 (+0.9)	84 (+8.1)	174 (+4.3)	351 (△2.0)
	2025	66 (△22.7)	83 (△6.8)	150 (△14.6)	86 (△3.9)	77 (△8.2)	164 (△6.0)	314 (△10.3)
<b>窯業系外装材業界</b>								
業界全体のサイディング販売数量 千坪 [日本窯業外装材協会] (JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準)	2024	6,207 (△8.5)	6,139 (△9.1)	12,346 (△8.8)	6,737 (△5.9)	6,121 (+0.6)	12,858 (△2.9)	25,205 (△5.9)
	2025	6,163 (△0.7)	5,935 (△3.3)	12,098 (△2.0)	6,447 (△4.3)	5,951 (△2.8)	12,399 (△3.6)	24,498 (△2.8)
<b>当社</b>								
窯業系サイディング販売数量 千坪 (JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準)	2024	3,700 (△0.8)	3,668 (△4.2)	7,368 (△2.5)	4,003 (△4.1)	3,627 (+1.2)	7,630 (△1.6)	14,998 (△2.1)
	2025	3,605 (△2.6)	3,464 (△5.5)	7,070 (△4.0)	3,753 (△6.2)	3,509 (△3.2)	7,263 (△4.8)	14,333 (△4.4)
業界シェア %	2024	59.6 (+4.7p)	59.7 (+3.0p)	59.7 (+3.9p)	59.4 (+1.1p)	59.3 (+0.4p)	59.3 (+0.7p)	59.5 (+2.3p)
	2025	58.5 (△1.1p)	58.4 (△1.3p)	58.4 (△1.3p)	58.2 (△1.2p)	59.0 (△0.3p)	58.6 (△0.7p)	58.5 (△1.0p)

(3) 米国市場動向  
①住宅着工件数



②Architecture Billings Index (ABI)



注)ABIは米国建築士協会(AIA)が商業用ビル等の設計景況感を調査したデータです。商業・工業用建物等の建設を約9~12ヶ月先行する指標で、50を超えれば増加傾向、50を下回れば減少傾向となります。ここでは商業・工業のデータを掲載しています。